

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (百万円)	44,574	45,901	178,806
経常利益 (百万円)	319	560	2,571
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	471	111	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	462	238	1,198
純資産額 (百万円)	24,056	25,233	25,642
総資産額 (百万円)	55,264	58,012	60,564
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	1,260.11	297.99	1,101.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	297.68	1,098.68
自己資本比率 (%)	36.1	35.8	34.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第4期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が懸念されつつも、サプライチェーン（供給網）の早期復旧により生産活動の持ち直しが見られました。復興需要から今年後半には緩やかな回復が期待されていましたが、足元では世界的な金融市場の混乱から海外経済の減速、円高の長期化などにより先行き不透明感が強まっているほか、企業の海外シフト加速により国内雇用の空洞化も懸念されています。雇用情勢については、有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、完全失業率は依然として高水準で推移しています。

このような環境のなか、当社グループにおいては、今期の重点戦略であるインソーシング（委託・請負）が、緊急雇用案件など官公庁・地方自治体等パブリックセクターからの受注増により大幅に伸長しました。また専門性の高い人材を中心に企業の採用意欲が活発化したことによりプレース&サーチ（人材紹介）が拡大したうえ、企業の海外進出の増加によってグローバルソーシング（海外人材サービス）も堅調に推移しました。エキスパートサービス（人材派遣）においては、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、震災や急激な円高による企業マインドの低下が需要を抑制したことなどにより長期稼働者数はやや減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は45,901百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面では、インソーシングとプレース&サーチの拡大による増益に加えて、アウトプレースメント（再就職支援）においても再就職先の早期決定が進み、効率化が図られたことで粗利率の改善につながり、売上総利益は8,488百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

販管費については、売上回復に伴い若干増加しましたが、連結営業利益は601百万円（前年同期比93.9%増）、連結経常利益は560百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

連結四半期純利益は、利益が伸長したことに加え、前期、会計基準の変更に伴い特別損失に計上した資産除去債務の影響がなくなったことから、111百万円（前年同期は471百万円の四半期純損失）となりました。

連結業績

	平成23年5月期 第1四半期	平成24年5月期 第1四半期	増減率
売上高	44,574百万円	45,901百万円	3.0%
営業利益	310百万円	601百万円	93.9%
経常利益	319百万円	560百万円	75.4%
四半期純損益	471百万円	111百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 39,787百万円 営業利益 643百万円

〔エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング〕

売上高 38,646百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、震災や急激な円高による先行きの不透明感から需要が抑制されたことなどにより長期稼働者数はやや減少しました。結果、売上高は31,435百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、緊急雇用案件など官公庁・地方自治体等パブリックセクターの案件が順調に推移、また受託増加に伴い人員をシフトし、管理体制を強化しました。よって売上高は6,716百万円（前年同期比111.4%増）に拡大しました。

以上の結果、セグメントの売上高は38,646百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 571百万円

国内では引き続き、即戦力となる営業職やITなどの技術職に加えて海外展開に伴う求人など、専門性の高い人材を中心に採用が活発化し、売上高は571百万円（前年同期比65.4%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 569百万円

企業の海外シフトに伴い、日系企業がアジアを中心に採用を拡大していることに加えて、フルラインサービスを強化したことにより人材派遣等も堅調に推移し、結果、売上高は569百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当セグメントの利益については、エキスパートサービスの減収影響があったものの、インソーシング、ブレース&サーチの拡大による売上総利益の増加でカバーした結果、営業利益は643百万円（前年同期比80.4%増）と大幅な増益となりました。

アウトブレースメント(再就職支援) 売上高 2,501百万円 営業利益 361百万円

新規受注の減少傾向が続いたものの、震災によって見合わせとなっていた案件の実施や海外移転などによる再就職支援の需要が前倒しとなったことにより、売上は計画を上回って推移しました。利益面では、即戦力となる人材の需要増によりサービス利用者の再就職先の早期決定が進み、効率化が図られたことにより粗利率が改善し、結果、売上高は2,501百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業利益は361百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 3,428百万円 営業利益 372百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新サービスにも注力した結果、売上高は3,428百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は印刷費等の経費が期ずれしたことなどもあって372百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 889百万円 営業利益 21百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電に伴い臨時託児所の受託や保育士の派遣が増加した一方で、人件費などの投資が先行したことから営業利益は減少しました。

結果、当セグメントの売上高は889百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は21百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

第1四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	44,259百万円	45,717百万円	3.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	38,219百万円	39,787百万円	4.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	37,360百万円	38,646百万円	3.4%
ブレース&サーチ(人材紹介)	345百万円	571百万円	65.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円	569百万円	11.0%
アウトブレースメント(再就職支援)	2,634百万円	2,501百万円	5.1%
アウトソーシング	3,404百万円	3,428百万円	0.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	897百万円	889百万円	0.8%
消去又は全社	581百万円	706百万円	-
合計	44,574百万円	45,901百万円	3.0%

営業利益	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	955百万円	1,376百万円	44.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	356百万円	643百万円	80.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	356百万円	643百万円	80.4%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトブレースメント(再就職支援)	312百万円	361百万円	15.6%
アウトソーシング	285百万円	372百万円	30.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	41百万円	21百万円	48.5%
消去又は全社	685百万円	796百万円	-
合計	310百万円	601百万円	93.9%

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,551百万円減少（4.2%減）し、58,012百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,537百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて2,142百万円減少（6.1%減）し、32,779百万円となりました。これは主に、買掛金の減少866百万円、賞与引当金の減少634百万円、未払法人税等の減少737百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて408百万円減少（1.6%減）し、25,233百万円となりました。これは主に、四半期純利益111百万円、配当金の支払374百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.1%ポイント増加し、35.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	416,903	-	5,000	-	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年5月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	416,903	-	-
総株主の議決権	-	374,502	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	-	42,401	10.17
計	-	42,401	-	42,401	10.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,628	18,090
受取手形及び売掛金	18,356	20,592
その他	3,438	3,007
貸倒引当金	54	49
流動資産合計	44,368	41,641
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,505
無形固定資産		
のれん	514	845
その他	2,805	2,624
無形固定資産合計	3,320	3,470
投資その他の資産		
その他	6,595	6,750
貸倒引当金	13	14
投資損失引当金	341	341
投資その他の資産合計	6,240	6,394
固定資産合計	16,195	16,370
資産合計	60,564	58,012

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	719
短期借入金	2,075	2,069
1年内償還予定の社債	128	128
未払費用	10,777	11,310
未払法人税等	987	249
賞与引当金	1,479	845
役員賞与引当金	7	6
資産除去債務	4	6
その他	8,283	8,801
流動負債合計	25,329	24,137
固定負債		
長期借入金	5,269	4,826
退職給付引当金	910	835
資産除去債務	722	714
その他	2,690	2,265
固定負債合計	9,592	8,642
負債合計	34,922	32,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,162
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,986	20,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	149
為替換算調整勘定	117	129
その他の包括利益累計額合計	17	20
少数株主持分	4,637	4,489
純資産合計	25,642	25,233
負債純資産合計	60,564	58,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	44,574	45,901
売上原価	36,432	37,412
売上総利益	8,142	8,488
販売費及び一般管理費	7,831	7,886
営業利益	310	601
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	13	-
補助金収入	60	24
その他	13	18
営業外収益合計	90	47
営業外費用		
支払利息	39	42
コミットメントフィー	16	13
支払手数料	10	22
持分法による投資損失	-	3
その他	15	6
営業外費用合計	81	88
経常利益	319	560
特別利益		
持分変動利益	3	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他の引当金戻入額	25	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
投資有価証券評価損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	-
特別損失合計	488	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134	553
法人税、住民税及び事業税	170	206
法人税等調整額	79	112
法人税等合計	250	318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	385	234
少数株主利益	86	123
四半期純利益又は四半期純損失()	471	111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	385	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	15
為替換算調整勘定	29	12
その他の包括利益合計	77	3
四半期包括利益	462	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	114
少数株主に係る四半期包括利益	84	124

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	537	507
のれんの償却額	86	78

(単位:百万円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウト ソーシ ング						
売上高									
外部顧客への売上高	38,004	2,634	3,348	43,987	404	44,392	182	44,574	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	-	56	271	492	763	763	-	
計	38,219	2,634	3,404	44,259	897	45,156	581	44,574	
セグメント利益	356	312	285	955	41	996	685	310	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 685百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益182百万円及び全社費用872百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務委託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトブ レースメ ント(再就 職支援)	アウト ソーシ ング					
売上高								
外部顧客への売上高	39,692	2,497	3,370	45,560	340	45,901	-	45,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	4	57	156	549	706	706	-
計	39,787	2,501	3,428	45,717	889	46,607	706	45,901
セグメント利益	643	361	372	1,376	21	1,398	796	601

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 796百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用799百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	1,260円11銭	297円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	471	111
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	471	111
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	297円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。